

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	市街地整備課長 若林 篤		
まち-05	実施事業	大船駅東口再開発推進事業(特別会計)	■ 自治事務	主管課	市街地整備課(駅周辺整備課)
			□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事費の推移を注視しながら、再開発事業の実施時期を探った。 ・再開発事業の現状について、権利者から理解が得られるよう、情報提供や意見交換を引続き行った。 ・管理施設等の維持修繕を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	125	20	当初予算(千円)	1,067			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	125	20	一般財源	1,067			
	人員配置数	1.3	1.1	人員配置数	1.0			
事業経費運営	総事業費(千円)	9,958	8,855	総事業費(千円)	8,899			
	市民1人当りの経費(円)	56	50	市民1人当りの経費(円)	50			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建設工事費の高騰が継続している状況の中で、現時点で実施しても効果が薄れる可能性のある業務については計上しないことから、平成30年度から予算規模を縮小した。令和2年度も同様の理由により、予算規模は現状維持とする。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・建設工事費高騰の影響を受け、事業実施時期を延伸しており、当面事業化が困難な状況の中で、事業の実現に向けた具体的な成果は上げられていない。		

<p>令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者への再開発事業に対する現状についての理解の促進を図る。 ・都市計画変更手続きを取り下げたため、事業を再開し、進めていく際には、再度手続きを開始する。 ・再開発事業により、老朽化した木造家屋の密集による防災対策や歩行者の安全確保等を実施する。 ・建設工事費が落ち着く時期は予測ができず、事業実施までには時間を要する。そのため、今後、大船駅東口駅前整備のあり方を検討していくために必要な市街地再開発事業の知識・意欲を有した職員を育成する。 	
<p>課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発計画協議会の委員委嘱を更新するにあたり、情報提供や意見交換を行った。 ・事業の再開に備えて、ゼネコンへ工事費の状況のヒアリングを行ったが、建設工事費は依然として高止まりの傾向が続き、落ち着く時期の予測は立たないということから、事業実施時期の見込みは立てられなかった。 ・横浜市側の再開発事業との関係においては横浜市や再開発組合と意見交換等を行い、大船駅東口駅前整備のあり方を視野に入れ、認識の共有に努めた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に対して根強く反対する権利者も一部に見られるため、情報提供や意見交換等により、引続き理解の促進を図る。 ・市街地再開発事業の知識・意欲を有した職員を育成するため、より具体的な課題意識を持った上で再開発プランナー等による研修会の実施や識者へのヒアリングを実施していく。 	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	再開発事業の進捗度						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由 適切に再開発事業の進捗を確認できるようにするため。	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R01		基本計画策定(20%)、都市計画変更(40%)、事業計画認可(60%)、権利変換計画認可(80%)、竣工(100%)		
	目標値	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0		100.0			
	実績値	35.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0				
達成率	87.5%	75.0%	50.0%	50.0%	37.5%	30.0%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	建設工事費高騰の影響を受け、事業実施時期を延伸しており、当面事業化が困難な状況であるが、オリンピック開催後の建設工事費の状況変化に合わせた事業の推進に向けた検討を進めていく。										